

集落ネットワーク圏施策について



平成 27 年 8 月 3 日

総務省地域力創造グループ

過疎対策室

主な内容

- 過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言
(平成27年3月31日過疎問題懇談会)※以下「提言」と記載されている部分は、同提言を指す。
- 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
- 集落ネットワーク圏の形成に向けた人材確保・人材育成

集落の状況について

～過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査結果（平成22年4月時点）～

○ 過疎地域等の集落の数・人口規模等

※過疎地域等＝過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域又は過疎地域活性化特別措置法による過疎地域である区域（801市町村、1,522区域）

- ・「集落数」…64,954集落 ・「集落人口」…10,200,240人（平成18年4月時点 10,814,424人、4年間増減率 △5.7%）
- ・「人口50人未満の小規模集落数とその割合」…27.1%（平成18年4月時点 25.6%）

人口規模別の集落の状況（全国）

	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
H22調査	1,801	5,130	10,649	15,963	15,424	11,351	3,029	1,189	418	64,954
	2.8%	7.9%	16.4%	24.6%	23.7%	17.5%	4.7%	1.8%	0.6%	100.0%
H18調査	1,564	4,492	9,869	15,484	15,075	11,251	2,965	1,093	480	62,273
	2.5%	7.2%	15.8%	24.9%	24.2%	18.1%	4.8%	1.8%	0.8%	100.0%
比較 H22-H18	237	638	780	479	349	100	64	96	-62	2,681
	0.3%	0.7%	0.5%	-0.3%	-0.5%	-0.6%	-0.1%	0.0%	0.2%	—

○ 過疎地域等の集落の高齢化率等

- ・「高齢者（65歳以上）割合が50%以上の集落数とその割合」
… 15.5%（平成18年4月時点 12.7%）
- ・「後期高齢者（75歳以上）割合が50%以上の集落数とその割合」
… 3.5%（平成18年4月時点 2.2%）

高齢者等割合（65歳以上・75歳以上）が50%以上の集落の状況（全国）

	65歳以上の割合が50%以上	75歳以上の割合が50%以上
H22調査	10,091	2,286
	15.5%	3.5%
H18調査	7,878	1,362
	12.7%	2.2%

○ 過疎地域等の消滅した集落

- ・平成18年～平成22年 消滅集落数 93集落
※平成11年～平成18年 消滅集落数 191集落
- ・主な消滅理由
 - ①自然消滅 66集落（71%）
 - ②公共事業による移転 6集落（7%）
 - ③自然災害による分散転居 3集落（3%）
- ・消滅した93集落のうち、跡地の管理状況は、
良好が24（26%）、
やや荒廃が49（53%）、
荒廃が11（12%）、
不明・無回答が9（10%）

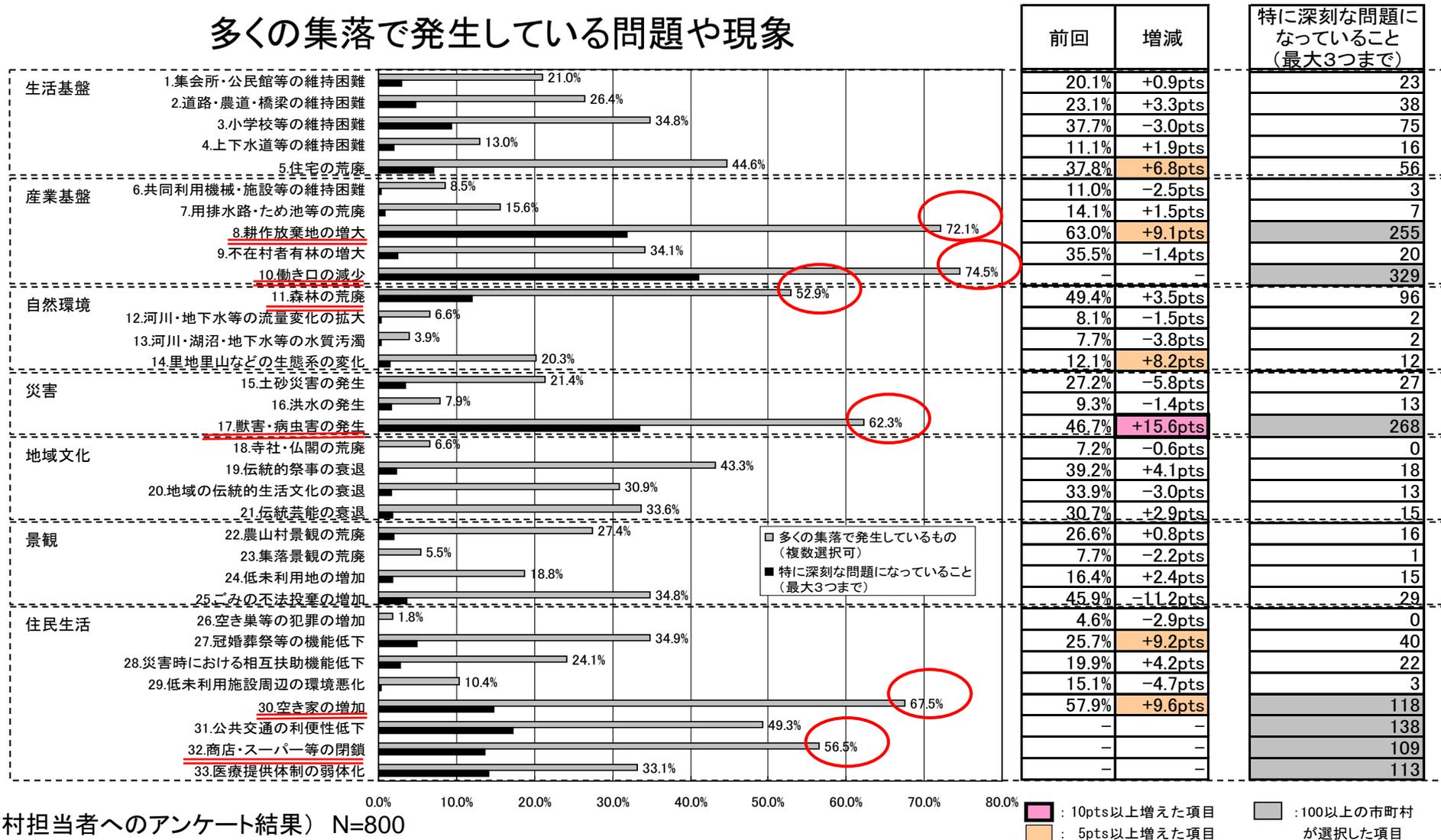
集落の状況について2

～過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査結果（平成22年4月時点）～

○過疎地域等で発生している問題や現象について全国的な傾向を見ると、7割を超える市町村で働き口の減少や耕作放棄地の増大が指摘されているほか、空き家の増加、獣害・病虫害の発生なども高い割合となっている。

○前回調査に比べて、獣害・病虫害の発生が多く取り上げられている一方で、ごみの不法投棄は大幅に減少している。

多くの集落で発生している問題や現象



過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言（概要）

過疎集落等の現状と課題

- 過疎地域等においては、小規模化、高齢化により、維持困難な集落が増加
 - ・ 空き家の増加、商店の閉鎖、公共交通の利便性低下などの住民生活に関する問題
 - ・ 働き口の減少、耕作放棄地の増大などの産業基盤に関する問題
- 集落機能を引き続き維持するのみならず、中長期的に持続可能な集落とするための活性化策が課題

集落ネットワーク圏の必要性

個々の集落では様々な課題の解決が困難なケースが増加

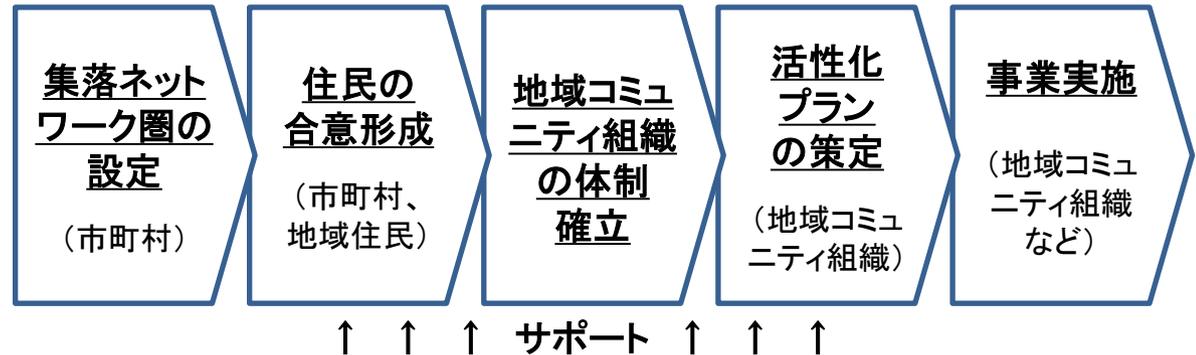
より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりにして、集落を活性化する取組が必要

集落ネットワーク圏施策：2つの視点

- (1) 住民の「くらし」を支える
生活サポートシステムの構築
- (2) 住民の「なりわい」を継承・創出する
活動の育成

集落ネットワーク圏の形成に向けて

- 市町村の積極的な取組と、住民主体の地域コミュニティ組織の活動が重要なポイント



期待される役割

【集落ネットワーク圏の形成を主導する市町村】

- ・ 圏域設定や活性化方針等を含む集落ネットワーク圏計画の作成
- ・ 地域コミュニティ組織の体制確立や活性化プラン作成への支援
- ・ 具体的な事業実施に対する様々な支援

【広域的な視点から支援する都道府県】

- ・ 専門家を含めた必要な人材の確保や提供、育成
- ・ 先進的な取組事例などについての情報提供

【全国的な取組を推進する国】

- ・ 集落ネットワーク圏施策の推進方針の提示と支援策の検討
- ・ 活性化プランに基づく活性化の取組をモデル的に支援
- ・ 全国各地の取組を把握分析し、情報提供

集落ネットワーク圏の形成について

全国の過疎市町村797団体の過疎地域にある集落数は64,612
このうち、既に集落ネットワーク圏を形成しているのは1,123圏域(15,595集落)であり、1圏域
当たり平均14集落。

○集落ネットワーク圏に取り組む地域

	過疎関係市町村数	集落数	人口
全国	797	64,612	11,423,747
集落ネットワーク圏域(1,123圏域)	151	15,595	1,917,241

○集落ネットワーク圏の平均的な姿

集落数	世帯数	人口	高齢化率 (65歳以上～)	年少者比率 (0～14歳以上)
14	647	1,707	38.6%	10.1%
過疎地域平均			32.8%	11.4%
全国平均			23.0%	13.2%

※平成26年5月実施アンケート調査より

全国の集落ネットワーク圏における取組事例

山形県酒田市日向地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・昭和合併前の旧村範囲で、12集落(住民約1,600人)から構成。
- ・小学校の統廃合の検討と、公民館をコミュニティセンター化し運営を地元自治会に委ねるという市の施策を受け、旧日向村地区の自治会で連携し、平成22年に「日向コミュニティ振興会」を設立。閉校した日向小学校の校舎を転用した「日向コミュニティセンター」を拠点とし、活動している。

【活動内容】

- ・自治会長や旧公民館時代の職員が中心となり、「1年に1度はコミュニティセンターに足を運んでもらう」ことを目標に、行事を企画。運動会等や、ボランティアを集めて行う除雪活動、街頭に高齢者の談話のためのスペースを設置する取組等を実施。
- ・東北公益文科大学の講師や学生とも連携し、集落課題を話し合うワークショップの開催や、防災マップの作成にも取り組む。



山形県川西町吉島地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・小学校区の範囲で、22集落(住民2,744人)から構成。中核となる地区公民館の公設民営化をきっかけに、社会教育振興会や自治会長連絡協議会、防犯協会、地区社会福祉協議会、衛生組織連合会といった地域の関係団体をNPO法人「きりりよしまネットワーク」として一元化。平成21年度からは、地区交流センターの指定管理者として町から管理を任されており、部会制の下部組織のもと、委託金などの財源を部会毎の様々な活動に活用している。

【活動内容】

- ・産直運営等によるコミュニティビジネスの推進。
- ・児童クラブ運営による子育て支援の充実。
- ・地域祭り活性化(和太鼓活動支援)による交流促進。



兵庫県佐用町江川地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・旧小学校区の範囲で11集落(住民約1,100人)から構成。
- ・平成18年に「江川地域づくり協議会」を設立。江川地域づくり計画を策定しており、部会制の下部組織を持ち、部会ごとに様々な活動を実施。

【活動内容】

- ・平成21年10月末で地域内の定期バス路線が休止されたことを受け、大学の助言を受けつつデマンドバス(江川ふれあい号)の運行を始める。町から無償貸与された車両を使い、原則1日8便運行している。地区内と町の中心部を結んでおり、通院や買物などで利用されている。
- ・総務省の交付金を活用し、栗を使った特産品開発といった、ブランド化を進める産業振興の取組もスタート。



和歌山県田辺市秋津野地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・昭和合併前の旧村範囲で、11集落(住民3,299人)から構成。
- ・平成6年に地域づくりの統一機関である「秋津野塾」(町内会、上秋津愛郷会、公民館、JA各部会、商工会など24組織で構成)を設立。

【活動内容】

- ・地域の主力産業である柑橘農業を活性化させるため、住民出資による直売所、加工所を整備。農家自らジュース等を加工・販売しており、規格外品を有効利用することで農家所得が向上している。
- ・農業体験ができる都市・農村交流宿泊施設「秋津野ガルテン」を誕生させ、年間6万人以上の来場者がある。これにより、上秋津地区と周辺地域に大きな経済効果をもたらしている。



うんなんし なかの
島根県雲南市中野地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- 旧小学校区の範囲で11集落(人口約570人)から構成。「中野の里づくり委員会」が活動している。
- 市では、平成16年の合併時に、市民と行政による協働のまちづくりを基本方針に掲げ、おおむね小学校区域を圏域として、地域の課題を地域自ら解決するための地域自主組織の設立を進めてきた。市の担当部局と地域自主組織で課題を話し合う円卓会議を開催するなどしている。

【活動内容】

- 旧公民館を活動拠点にデイサービス利用者の昼食作りや体育大会、収穫感謝祭等の行事を開催。
- 平成22年にJA店舗が撤退し、買物が不便になったこと受け、女性らが中心となり、空店舗を活用して23年6月に直産市「笑んがわ市」をオープン。毎週木曜日に開催し、地域の貴重な買物場所になっているほか、高齢者の交流の機会にもなっている。



みよし し あおが
広島県三次市青河地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- 13の集落(人口約480人)から構成。市では、平成16年の合併以降、住民自治を中心としたまちづくりを進めており、青河地区では、「青河自治振興会」が活動している。

【活動内容】

- 青河自治振興会では、ホタル生息地の保全活動や、伝統的なしめ縄づくりの継承活動のほか、高齢者等の車両輸送、農作物の販売(よりんさい屋)の運営等を行う。
- 青河小学校の廃校を防ごうと、Uターン者や住民有志が中心となり、子育て世帯向けの住宅整備と賃貸を行う「有限会社ブルーリバー」を平成14年6月に設立。青河小学校に子どもを通学させることを入居条件とし、青河自治振興会と協力しながら転入者の受入れを進める。この事業きっかけとなり、これまでに15家族67人が青河地区の住民となった。



しまんとし おおみや
高知県四万十市大宮地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- 旧市町村小学校区・大字単位で、3集落(289人)から構成。
- 平成18年に地域住民が設立した「(株)大宮産業」を中心に、撤退したJAの生活店舗の維持等を行ってきた。
- さらなる高齢化、人口減少等の状況が見込まれる中、大宮地区の総合的な課題に取り組むため、平成25年に「大宮地域振興協議会」(3集落の住民及び(株)大宮産業等で構成)を設立(高知県が進める集落活動センターの運営主体になっている)。

【活動内容】

- (株)大宮産業では、生活用品や農業資材、ガソリン等燃料の販売、食料品等の宅配を行うほか、大宮地域振興協議会とも協力しつつ、地元米を大宮米としてブランド化する取組等を行う。
- 大宮地域振興協議会では、高齢者世帯や農地・墓地の草刈り、田植え体験等の交流行事の開催などを行う



くろしおちよう ほくごう
高知県黒潮町北郷地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- 旧小学校区の3集落(人口約137人)から構成。
- 平成21年から3集落の住民で地域活性化を目指す取組が始まり、同年、活動の中心となる「北郷地区協議会」が設立される。
- 高知県の集落間の連携支援施策を活用し、旧北郷小学校校舎に集落活動センターと、あったかふれあいセンターが開設され、同協議会が社会福祉協議会などと連携しつつ活動を行う。

【活動内容】

- 集落活動センターは集落支援員が中心となり、交流行事の開催や地場産品の販売等を行う。あったかふれあいセンターでは、主に生活支援サービスや健康づくり分野の活動を行う。
- センター内の入浴施設が1回200円で利用可能になっているほか、金曜日に1食450円で夕食を提供する取組も行っている。食事の提供者も高齢者であり、高齢者が地域で活躍し、交流する場となっている。



過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

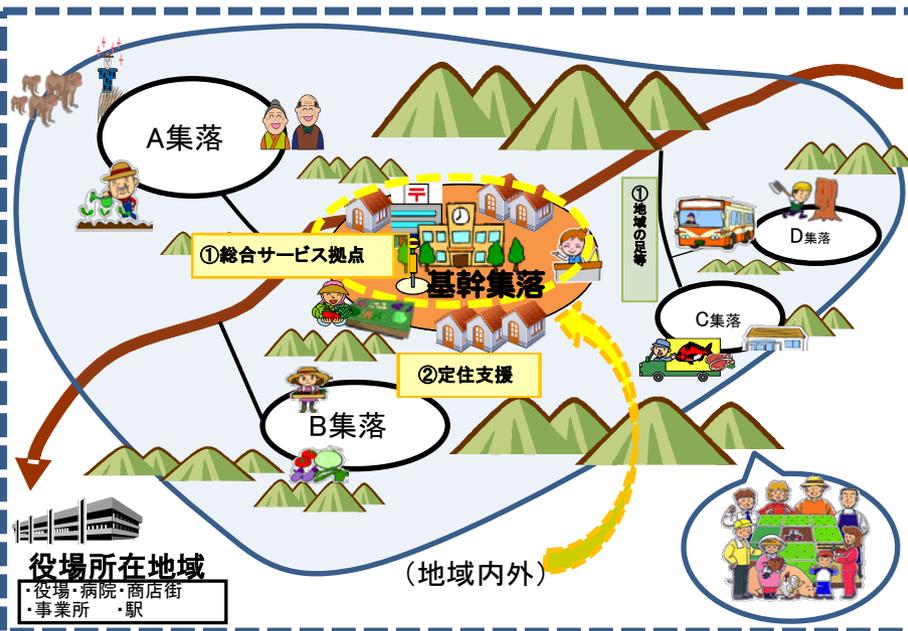
(まち・ひと・しごと創生総合戦略:「小さな拠点」の形成関連事業)

過疎集落等を対象に、継続的な集落の維持活性化のため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏において、生活の営み(日常生活支援機能)を確保するとともに、生産の営み(地域産業)を振興する取組をモデル的に支援する。

取り組みのポイント

- 市町村が集落ネットワーク圏の範囲や活性化の基本方針等を含む「集落ネットワーク圏計画」を作成
- 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織体制を確立しつつ、総合的な活性化プランを策定
- 活性化プランに基づく「生活の営み」や「生産の営み」に係る事業を、地域住民等が地域内外の主体と連携して実施

集落ネットワーク圏における取組イメージ

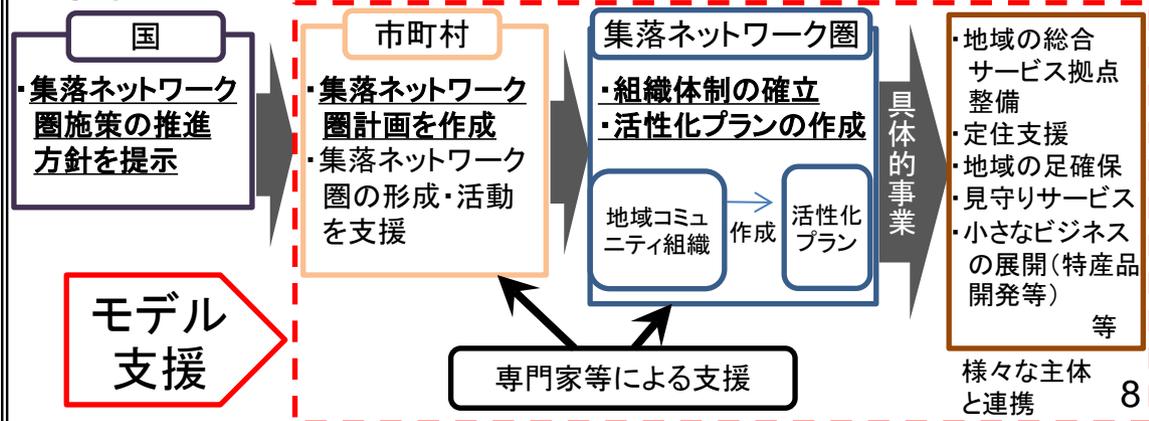


※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

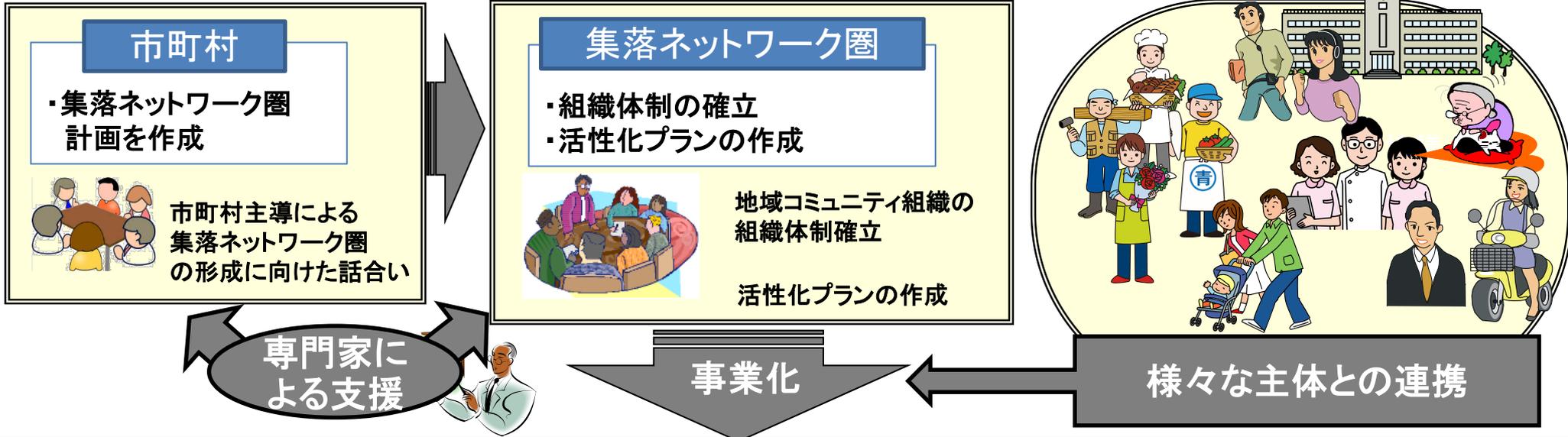
施策の概要

- (1) 事業主体
集落ネットワーク圏を支える中心的な組織(地域コミュニティ組織)、市町村等
- (2) 交付額
1事業あたり2,000万円以内
- (3) 平成27年度予算内訳
400,000千円
- (4) 対象事業
集落ネットワーク圏の形成に係る取組及び活性化プランに基づく活性化のための事業

<事業のイメージ>



集落ネットワーク圏モデル事業イメージ



生活の安全・安心確保

① 買い物支援・交通支援対策

- ・インターネットを利用した買物支援システムの導入



② 見守り等の高齢者福祉対策

- ・高齢者や交通弱者世帯に燃料配達をするための車両整備



③ 防災対策

- ・地区合同避難訓練や地区防災マップの整備



都市と地域の交流・移住促進

① 農業体験等の体験交流

- ・田植え・稲刈り・餅つき体験を通じた地域内外住民との交流会開催



② 移住促進に向けたPR活動等

- ・移住希望者を募集し、改修した空き家をお試し住宅として活用



地域文化の保存・伝承

① 伝統文化の保存・伝承

- ・地域伝統の踊りを次世代に継承するため、途絶えていた祭りを復活



産業振興

① 新たな特産品開発

- ・地域のシンボルである植物を用いた新製品を大学と連携して開発



② 新たな産業の構築

- ・希少価値のある農産物の生産学習会などを開催し、収益性の高い地域農業を確立



③ 農産物等の販売促進

- ・特産農産物のマイスター検定や販売ルート開拓、即売会のイベント開催によりブランド化・販売促進



平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の採択結果

○ 平成27年6月1日、40件、4.94億円の交付決定を行った。

都道府県名	市町村名	事業名	交付決定額 (千円)
北海道	下川町	森林の恵みのくらし・しごと創造事業～集落に生活基盤と生産基盤を～	16,500
青森県	五所川原市	七和地区「小さな希望発掘・ブラッシュアップ」事業	8,500
	新郷村	川代地区未来への挑戦事業	14,500
岩手県	久慈市	山根六郷の郷に「若者」×「高齢者」×「よそ者(域外者)」が創り出す安心と賑わいのコンパクトビレッジプロジェクト	14,000
	二戸市	金田一温泉と周辺資源を活かした観光振興事業	10,000
秋田県	横手市	高齢者協働による山里創生:がっこ茶屋を拠点としたグリーン・ツーリズム開発	18,000
	藤里町	町民すべてが生涯現役を目指すシステムづくり事業	12,000
山形県	川西町	ICTを活用した地域総合支援アプリの構築と、地域の若者と学生が共同する地域活性プロジェクト事業	10,000
	川西町	小松宿魅力増進プロジェクト～ひと・まち・きずなづくりで持続可能集落形成事業	15,000
新潟県	十日町市	「奴奈川キャンパス」プラットフォーム事業	11,000
富山県	小矢部市	活力あふれる北蟹谷地域チャレンジ事業	16,000
福井県	小浜市	田村のゆめづくり地域協働型むらづくり事業	20,000
岐阜県	中津川市	互いに助け合うコミュニティづくり事業	7,000
京都府	和束町	茶源郷和束おもてなし充実事業	10,000
	南山城村	自然が薫り・絆が生きる・自立する村づくり事業	7,000
	与謝野町	与謝Tターン構想実現プラン	6,000
兵庫県	篠山市	くもべ集落ネットワーク圏活性化プラン「ほんものの田舎づくり」	12,500
	宍粟市	おふくろ工房波賀・野原コミュニティ元気UP作戦!	11,500
奈良県	宇陀市	「菟田野」観光力パワーアップ事業	15,000
	天川村	旧天川西小学校校舎等を利用した地域活性化プロジェクト事業	12,000

都道府県名	市町村名	事業名	交付決定額 (千円)
和歌山県	日高川町	遊休農地を活用した農業活性化とコミュニティ強化による集落元気づくり事業	14,500
	那智勝浦町	農業の活性化を核とした元気・安心プロジェクト	20,000
島根県	松江市	アグリヘルスパーク整備事業～地域資源の有機的融合によるアグリヘルスツーリズム創造プロジェクト～	7,500
岡山県	津山市	「小さな拠点」を核とした地域まるごと総合商社化事業	7,000
徳島県	鳴門市	安全で元気な北灘づくり推進事業	18,000
	三好市	廃校を活用した有瀬流田舎体験による都市との交流活性化事業	17,000
高知県	大川村	大川村集落活動センター推進事業	5,000
長崎県	五島市	幸福度日本一!世界に輝くおくら推進事業	15,000
熊本県	宇土市	地域活性化プロジェクト	8,000
	高森町	高森町型「ネットワーク居住」構築事業	12,000
	山都町	『水と緑』で輝く棚田を守る元気な農村、魅力ある菅集落再生事業	16,000
大分県	豊後大野市	上緒方地域集落ネットワーク圏活性化事業	5,000
鹿児島県	鹿屋市	上小原!地域生き生きプロジェクト	18,500
	垂水市	ひと・はま・みち元気なくぬっばいづくり事業	12,000
	垂水市	海潟温泉で協和のイメージ再構築 協和温故知新事業	7,000
	垂水市	うのばいブランド化プロジェクト	16,000
	垂水市	つながり広がる境浜の輪プロジェクト	12,000
	志布志市	八野地区ふるさと活性化事業	16,000
沖縄県	東村	交流型農村推進による地域自立再生事業	13,000
	竹富町	「和衷協力」大富コミュニティビジネス～和のまんなかにも共同組合売店～	8,000

平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（事例①）

～地域の課題に総合的に取り組む事例①～

なかなたちく

おぼまし

中名田地区（福井県小浜市）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・6集落（約370世帯、約1,200人）
- ・高齢化（高齢化率37.0%）、人口減少（H15約1,420人⇒H25約1,130人）
- ・「住みやすい、住んでいてよかった、移り住んでみたい中名田」をキャッチフレーズに「田村のゆめづくりプラン」を策定

《課題》

- ・脆弱な公共交通、引きこもりがちな高齢者が増加
- ・更なる人口流出、休耕田の増加
- ・伝統技術や各集落に伝承された祭、行事の存続

《主な事業内容》

●生活の安全・安心確保対策

- ・診療所の待合室の増築に併せてコミュニティの場を設置し、健康相談、福祉サロン、農業サロンを開催
- ・買い物、通院を支援するコミュニティタクシーの運行
- ・防災マップの作成

●産業振興

- ・耕作放棄地での野菜や酒米づくり、新商品開発（地酒の酒粕を利用した奈良漬づくり）、販路拡大

●地域文化の保存継承

- 市無形文化財「松上げ」を拡大化し、子供も参加することで、世代間交流を行うとともに、祭りを観光資源としてアピール



おおた

なちかつらちょう

太田集落ネットワーク圏（和歌山県那智勝浦町）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・10集落（約590世帯、約1,170人）
- ・少子高齢化
（高齢化率:約45.7%、全世帯の約10%が高齢者一人暮らし）
- ・中学校の廃校

《課題》

- ・地域資源の魅力を地域外へPRできていない
- ・高齢化に伴う耕作放棄地の増加
- ・住民が一体となった交流、生きがいづくりの場がない

《主な事業内容》

●産業振興

- ・耕作放棄地等を活用したブランド米づくりを推進し、東京の自然食レストランへ販売
- ・地域の特産品であるイチゴや米等の新商品の開発及び町内の宿泊施設と連携した商品販売
- ・旧太田中学校に加工室、直売所を整備。高齢者サロンや調理体験等を実施し、交流拠点として再生
- ・休耕田等を活用した体験農園や収穫祭を実施



●都市と地域の交流・移住促進

- 地域外在住の太田地区出身者等に向けた広報誌を発行し、地域の魅力を発信することによってU・ターンを推進

平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（事例②）

～地域の課題に総合的に取り組む事例②～

つやまし

すげしゅうらく

やまとちよう

「あば村」集落ネットワーク圏（岡山県津山市）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・8集落（約230世帯、約560人）
- ・平成17年津山市と合併した旧「阿波村（あばそん）」
- ・幼稚園の休園、小学校の閉校、地区唯一のGSの撤退
→「あば村宣言」（H26.4）
JAの撤退後、住民出資の合同会社を立ち上げ、GS・購買を運営



《課題》

- ・地域の支えあいなどの機能強化
- ・地域の農産加工物の生産、販売体制の拡大

《主な事業内容》

●生活の安全・安心確保対策

住民出資の合同会社により、GSを高齢者世帯の買物支援、地域の寄合の拠点として機能強化

●産業振興

- ・あば商品の統一パッケージ作成、EC（電子取引）サイト充実による販路拡大
- ・小学校跡地に計画する農産加工・交流施設の実施設計



●その他

阿波地域に関わる多様な主体（法人組織）の統合を検討し、地域総合商社化を目指す取組を推進

菅集落ネットワーク圏（熊本県山都町）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・4集落（約90世帯、約200人）
- ・少子高齢化（高齢化率：約58.2%）
- ・担い手の高齢化により、地域内外の交流や特産品等の販売を行っていた「鮎の瀬交流館」が閉館（H26）

《課題》

- ・高齢化に伴う耕作放棄地の増加、有害鳥獣被害
- ・安否確認の体制整備や買い物などの負担軽減
- ・地域内外の交流機会の減少

《主な事業内容》

●生活の安全・安心確保対策

「鮎の瀬交流館」を再開し、市街地まで精米に行くことが困難な高齢者世帯に対して、預かった米を管理し精米する。精米した米の配達を通じて高齢者の見守りを行うとともに、買い物代行サービスを実施



●産業振興

- ・味噌、米粉製品等の地域の加工品開発
- ・「鮎の瀬交流館」においてコミュニティカフェを運営し、特産品を使ったメニュー作り、地域の案内等を実施
- ・「棚田オーナー田」等による耕作放棄地の活用及び棚田米の統一ブランドの設立による販路拡大

●都市と地域の交流・移住促進

体験交流事業（収穫祭イベント）を実施し、都市と集落との交流を推進

平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（事例③）

～地域の産業振興に取り組む事例～

しもかわちょうしゅうらく

しもかわちょう

下川町集落ネットワーク圏(北海道下川町)

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・3集落(約1,640世帯、約3,190人)
- ・生産年齢人口の減少、少子高齢化(高齢化率37.4%)
- ・下川町の全体面積の約9割が森林

《課題》

- ・地域経済力の低迷と若者流出、産業基盤衰退
- ・高齢化に伴う除雪等の住民自治機能の低下

《主な事業内容》

●森林を軸とした都市企業と担い手のマッチング機会の創出のためのツアー、イベントへの出展や情報発信プラットフォーム(ホームページ)の制作

●広葉樹等の森林資源活用のための調査

●山菜や薬木・薬草等の有用森林資源の生産基盤の整備及び生産体制の確立のための調査を実施

●小規模多機能自治の推進のための調査や住民に向けた研修会を行うとともに、健康料理教室、除雪体制づくりなどのモデル事業を実施



～地域文化の継承、活用に取り組む事例～

やまね

くじ

山根ネットワーク圏(岩手県久慈市)

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・6集落(約170世帯、約360人)
- ・人口減少と少子高齢化(高齢化率55.8%。S30年には2,500人が居住)
- ・子どもたちが郷土芸能などを学ぶ場でもあった山根小中学校が廃校(H25年度)
- ・「山根若者の会」がオリジナルの脚本で、山根町の歴史を題材にした演劇を上演



《課題》

- ・小中学校の廃校による住民の失望感、伝統文化伝承の危機
- ・地域資源を活かしきれず、交流人口が低迷

《主な事業内容》

●地域に伝わる「山根神楽舞」や若者の会による「演劇」等を継承・発信するとともに、外部のアーティストの長期滞在を誘致

●山里の「伝統食」や「新しい食」の商品開発

●廃校になった山根小中学校を拠点とするための計画を作成し、住民が手作りで整備を行う。また、カルチャー教室、特産品製作等を実施

●地域の景観、田楽、イワナ等の郷土料理などの資源を整理し、集落を回遊できる観光メニューを開発

平成27年度過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（事例④）

～ICTを活用した地域のコミュニケーション強化や
人材育成に取り組む事例～

よしまちく

かわにしまち

吉島地区（山形県川西町）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・22集落（約730世帯、約2,620人）
- ・人口減少、高齢化（高齢化率33%）
- ・H19年に吉島地区の全世帯が加入する「NPOきりりよしまネッ
トワーク」を設立し、住民参加の地域づくりを実施

《課題》

- ・世代間関係の希薄化、コミュニケーションの分断化
- ・地域の担い手が不足

《主な事業内容》

●ICTを活用した地域総合支援アプリ
の開発を行い、買い物支援、見守り等
のサービスをはじめ、住民生活の課題
に対する地域や行政の支援策をアプリ
に集約



●都市部の学生や教師と連携し、地域づくりコーディネーターを
育成するため、地域の若者と共にワーキング・グループを設置

●地域経営マネジメントの研修や視察を通じて、解決プロジェクト
の立案や住民へのプレゼン、プロジェクトのトライアルを実施

～拠点施設の整備により地域の交流促進に取り組む事例～

てんかわむらせいぶちくしゅうらく

てんかわむら

天川村西部地区集落ネットワーク圏（奈良県天川村）

《ネットワーク圏の概要・現状》

- ・8集落（約150世帯、約300人）
- ・人口減少、高齢化（高齢化率:約53%）
- ・地域の人々の尽力により建設された
天川西小学校を、廃校後も地域のスポ
ーツ等の場として使用



《課題》

- ・集落間の距離があり、交流や情報交換の場が少ない
- ・林業、農業や地域の行事等の担い手の減少

《主な事業内容》

●旧天川西小学校を地域の交流拠点として位置づけ整備する
とともに、校庭跡地もマルシェ（市場）や音楽等のイベント広場、駐
車場としても使用できるよう整備

●地域住民が持つ地域の農業や林産物加工、地域の自然や文
化に関する技術を伝える体験教室のメニューを作成

●旧小学校に、農産物販売所を設置するとともに、雑穀、芥子
菜、大和ウキ等を使用した商品の開発、研究を実施

●旧小学校の窓枠及び外壁を、懐かしい雰囲気ですぐに訪れ
ることができる施設にするため、建設当初の昭和初期のレトロな
雰囲気の状態に復元

集落ネットワーク圏の形成に向けた圏域内外の人材確保・人材育成に関する調査研究

集落ネットワーク圏を形成し、活動を継続していくためには、地域住民の合意形成や集落間の調整を行い、具体的な活性化策を講じていく中心的な担い手やそれを支援する人材の確保・育成が重要。

このため、先行団体の事例を参考に、地域を担う人材を発掘するプロセス、市町村職員や外部人材に求められる役割等について調査研究を行う。

集落ネットワーク圏における取組と取組に関わる活動主体のイメージ

集落ネットワーク圏の取組



様々な活動主体

地域コミュニティ組織



1. 主な調査事項

○先行団体に対して下記事項についてアンケートや現地ヒアリング調査を実施

- ・集落ネットワーク圏形成に至った地域の取組（地域住民が参加するワークショップ等）
- ・地域住民間での役割分担の形成や中心的な担い手の発掘に係る経緯
- ・地域の中心的な担い手に求められる能力・資質
- ・活動の主体となる地域コミュニティ組織の成り立ちや構造
- ・市町村職員や外部人材（地域おこし協力隊、外部専門家（ファシリテーター）等）に求められる役割
- ・都道府県・市町村に期待される役割 など

2. 研究会の開催

学識経験者、市町村担当者、地域活動の実践者、外部専門家（ファシリテーター）、人事コンサルタント等で構成し、1. の調査結果を踏まえて報告書を取りまとめるとともに、地域の取組の進め方をまとめたわかりやすいマニュアルを作成

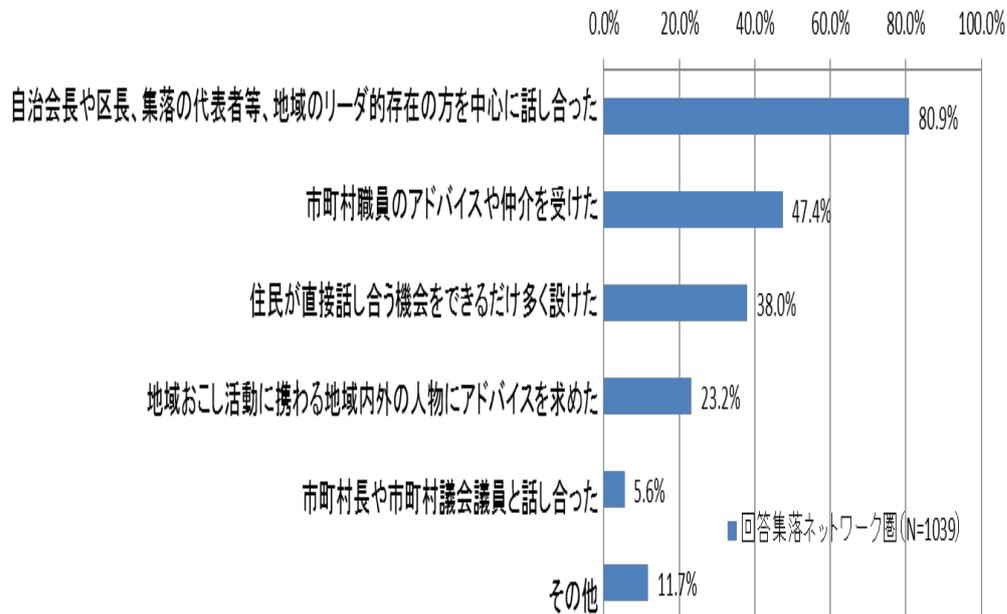
3. スケジュール

- | | |
|----------|--------------------------|
| 平成27年9月～ | アンケート調査／現地ヒアリング調査（5ヶ所程度） |
| | 研究会の開催（4回程度） |
| 平成28年3月 | 報告書取りまとめ |

調査の観点①ー中心的な担い手等の確保・育成ー

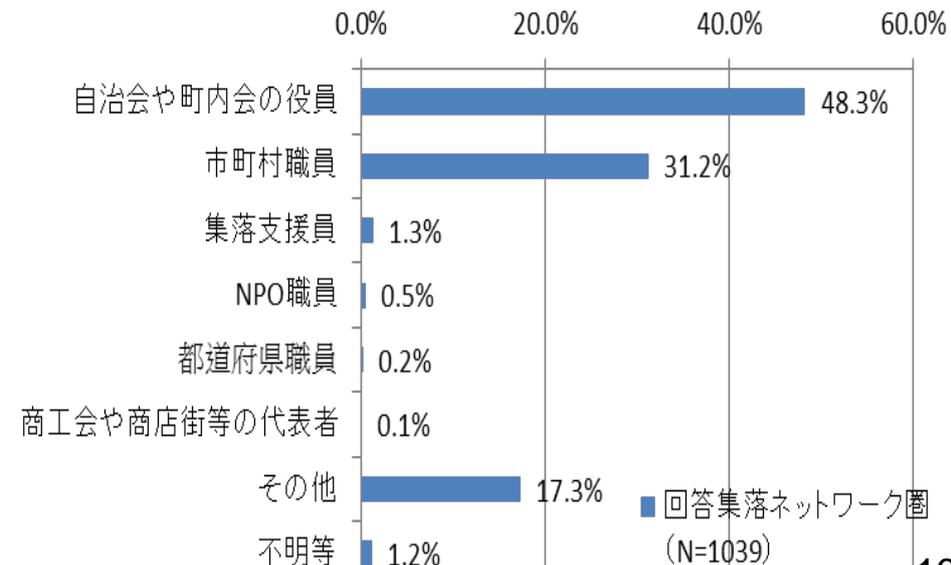
- 集落ネットワーク圏形成のため、住民の合意形成や集落間の調整にどのように取り組むべきか。
- 集落ネットワーク圏の形成やその後の活動の中心的な役割を担う人材をどうすれば地域の中から見出していくことができるか。
- 地域の中心的な担い手に必要な能力・資質とは何か。他の住民との役割をどのように分担していくべきか。

○住民の合意形成や集落間の調整



(出典) 提言21頁

○集落ネットワーク圏の形成に中心となって取り組んだ方

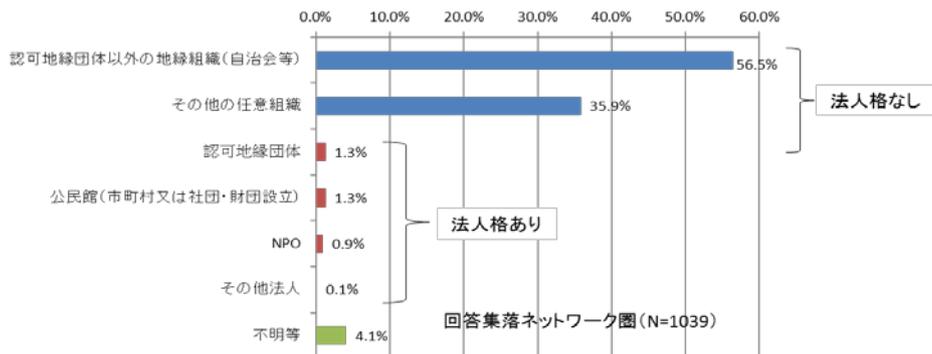


(出典) 提言21頁

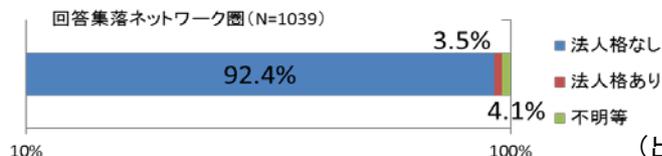
調査の観点②ー地域コミュニティ組織ー

- 地域コミュニティ組織に多様な担い手の参画を促すにはどうすればよいか。

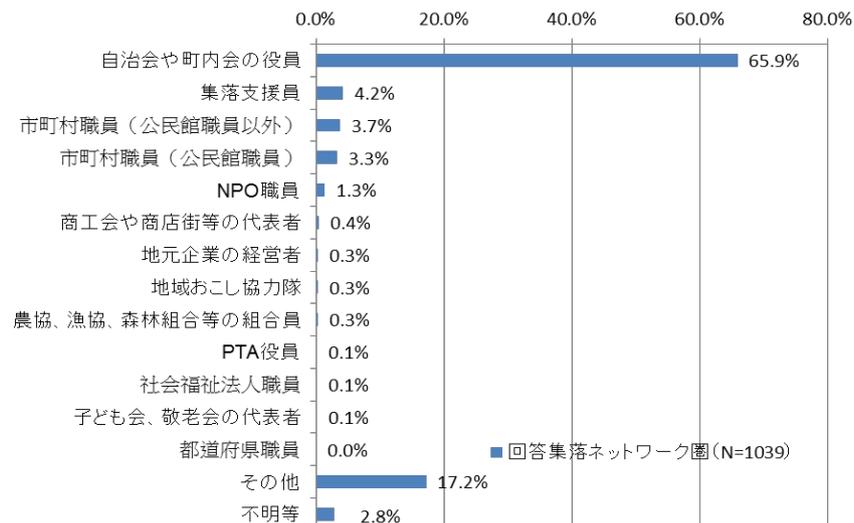
○地域コミュニティ組織の形態



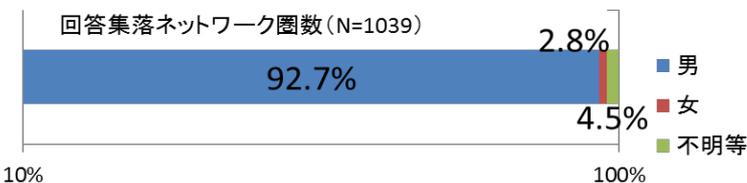
【法人格の有無】



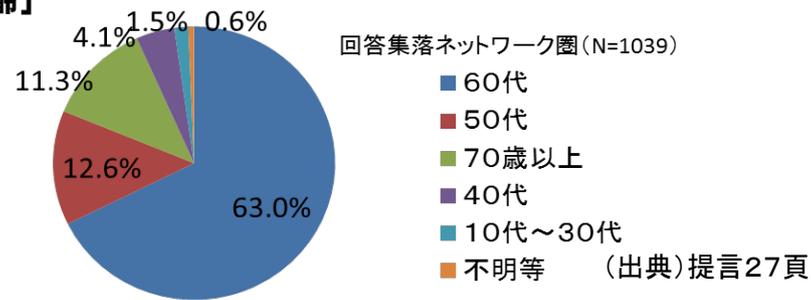
○最も中心となって活動している方の属性



【性別】



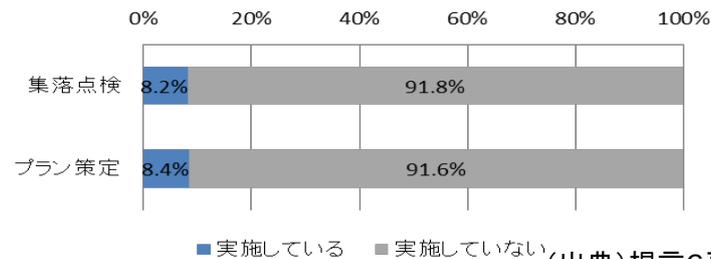
【年齢】



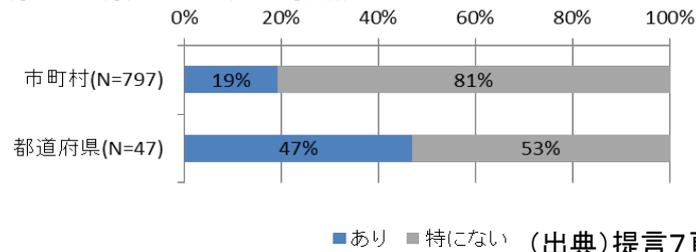
調査の観点③ー市町村職員・外部人材の関与・役割ー

- 市町村職員にはどのような役割が求められるか。
- 市町村職員の体制を容易には強化できない状況の中、集落対策の中心を担う人材をどのように確保・育成していくべきか。
- 外部人材（地域おこし協力隊、集落支援員、外部専門家（ファシリテーター）等）にはどのような役割が求められるか。
- ファシリテイト能力の高い外部人材をどのようにして確保していくべきか。

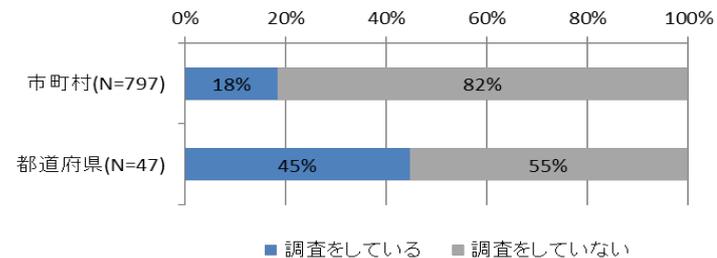
○過疎地域の集落における集落点検実施率、活性化プラン策定率



○集落対策ビジョンの有無



○集落の現状把握調査の実施状況



[集落対策における人材の確保]

市町村調査で複数回答を求めたところ、地域住民を除いて集落対策の中心を担っている主な人材として、約9割の市町村が市町村職員、約6割の市町村が自治会長を挙げていた。また、約3割の市町村が集落支援員・地域おこし協力隊等の外部人材を挙げていた。一方、市町村における集落対策に取り組むにあたっての主なハードルとしては、財源不足が約8割、人員不足が約7割、人材不足が約4割となっている。

(出典) 提言7頁

調査の観点④－地方自治体の役割－

- 地域を支える人材の確保・育成のために都道府県及び市町村にはどのような役割が期待されるか。

[都道府県の集落対策に関する問題意識]

約6割の都道府県が、市町村の共通の課題について広域的に必要な支援に取り組んでいる立場(補完的立場)をとっている一方、約2割の都道府県が、市町村と共同で集落対策に取り組む立場(積極的立場)をとっており、特に近畿圏、北海道・東北圏、中国・四国圏においてその傾向が強い。

しかしながら、約1割の都道府県は、集落対策は市町村が主体的に実施するものとして特に集落対策を意識した施策を行っていないとしており、これらの都道府県は過疎地域の割合が低いところが多かった。

(出典)提言8頁

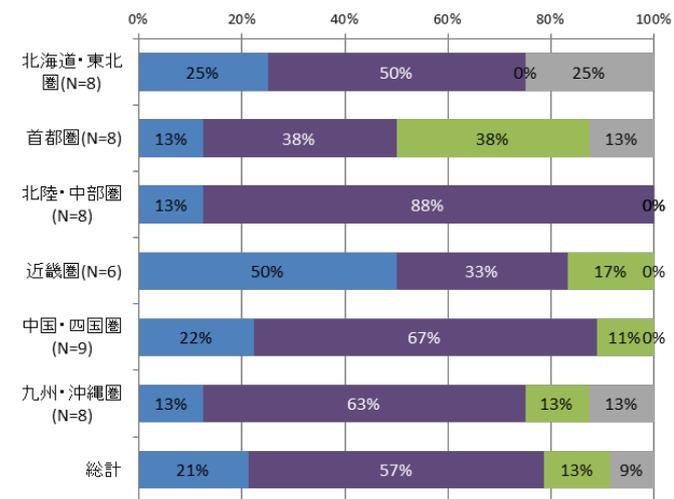
[都道府県の集落対策における人的支援策]

約5割の都道府県で「集落支援の担い手の研修等の人材育成」を実施しており、約2割の都道府県で「都道府県職員を集落又は市町村へ派遣」ということで職員を直接活用するところも見受けられた。一方で、全く人的支援を行っていないところが全体の約3割となっている。

今後拡充する意向の高い人的支援策としては、「都道府県職員を集落又は市町村へ派遣」をすでに実施している都道府県の約5割が挙げており、職員を直接活用する手法が注目されている。

(出典)提言9頁

○集落対策に関する都道府県の役割



- 市町村が集落対策を行っているが、市町村だけで対応することが困難な課題があるため、都道府県が市町村と共同で集落対策に取り組んでいる
- 市町村が集落対策を行っているが、県内の市町村が共通で抱える課題に対応するため、都道府県が市町村の取り組みを支援している
- 集落対策は市町村が主体的に実施するものなので、都道府県としては特に集落対策を意識した施策を行っていない
- その他

北海道・東北圏: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸・中部圏: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国・四国圏: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄圏: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出典)提言8頁